

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2面 声明 ガザ攻撃1周年
- 3面 スリランカに左翼政権登場
- 4面 AALA70周年⑦
- 5面 コラム AALA ウォッチ
- 6面 ベトナムの国防報告 平和的解決追求
- 7面 列島 AALA
- 8面 ウガンダで貧困ってなに？

2024年11月1日 No.772



「戦争するな！どの国も」 国際署名広げよう



駅頭で、労組や女性団体の協力を得て、また各種の集会や学習会で、第10次「戦争するな！どの国も」国際署名が進んでいます。

今年も日本 AALA 事務局に約 5000 筆余の署名が寄せられています(2024.10.1 現在)。今月末の「インドネシアツアー」で ASEAN 本部に直接提出します。都道府県 AALA のみなさん、1 万筆を超える署名を集めましょう。

「第79回国連総会」が9月下旬に始まり、一般討論で加盟各国の首脳の演説が始まりました。

冒頭、グテレス事務総長は、ウクライナやガザの状況を踏まえて「他国への侵略や民間人虐殺を行い、国際法や国連憲章を平然と侵犯する政府が増えている。国際人道法や国際法廷の決定の無視は許されない」と批判し、「国連憲章と国際法、国連決議に基づく公正な平和を実現する時だ」と述べました。いまこそ、「国際署名」を広げるときです。

ブックレット『東アジアを戦争のない平和の地域に一ASEANに学ぶ』を友人・知人に勧めましょう。「対話と協力」こそ平和をつくる力です。

被団協にノーベル平和賞

非核の運動に大きな励まし

日本被爆者団体協議会に2024年度のノーベル平和賞が授与されました。私たちにも大きな励ましとなりました。唯一の戦争被爆国の政府として核兵器禁止条約への署名・批准を決断し、当面、締約国会議へのオブザーバー参加をするよう日本政府に強く求めます。

ガザ攻撃1周年にあたって

イスラエルは パレスチナと中東への侵略を 即時停止せよ

10月7日、イスラエルによるガザでのジェノサイドが1年を迎えた。

一年前のこの日、パレスチナのイスラム抵抗勢力「ハマス」による武力攻撃への「報復」「自衛」を口実として、イスラエル軍はガザへの全面攻撃を開始した。目的はハマスのせん滅と人質解放であるとされたが、ネタニヤフ政権と軍の指導者たちは「ナクバの再現」や「パレスチナの民族浄化」を公然と唱えて、住宅や学校や病院、国連施設への無差別攻撃で破壊と殺戮を強行した。

イスラエル軍の攻撃で、これまでに4万2000人近くのパレスチナ人が殺された。それは主に女性と子供である。食料や、水、電気の供給停止による「飢餓状態」などによる関連死を含めると犠牲者は8万5000人以上(8月6日現在)とされる。

イスラエルの暴挙にたいする批判が国際的に高まり、世界中で攻撃の停止と人質解放のための交渉を求める世論がたかまった。このような声にイスラエルは一切耳を傾けず、攻撃を拡大している。ガザだけでなく、不法に占領を続けるヨルダン川西岸のパレスチナ人への攻撃を強化し、700人以上を殺害してきた。

それだけでなく、パレスチナに連帯してたたかう抵抗勢力への攻撃を拡大してきた。レバノンの「ヒスボラ」やイエメンの「フーシ派」、そしてイランにも国際法を蹂躪する不法な一方的攻撃をしかけた。レバノンでは個人のポケベルやその他の通信手段に大量に時限爆弾

を仕掛けて殺害する残忍な攻撃を行い、空爆に続いて地上侵攻した。抑制のきかないイスラエルの攻撃は中東全体を巻き込む戦争に拡大する危険を増大させている。

国際司法裁判所(ICJ)は今年7月、国連の提訴をうけて「イスラエルによるパレスチナ占拠を違法」と判断し、すべての兵士と入植地を撤去し、パレスチナに被害の賠償を行うよう求める判決(勧告的意見)を下した。これをうけて国連総会は9月16日、イスラエルに判決にしたがうよう求める決議を圧倒的多数で採択した。

紛争の原因は「ハマスのテロ」でも「イスラム過激派」でもない。イスラエルによる不法な占領支配である。私たちは、この国際司法裁判所の判決と国連決議を全面的に支持し、イスラエルに無条件撤退を求める。また「不法な占領支配」に「あらゆる手段を使って抵抗する」パレスチナ人民の合法的な権利を支持する。

アメリカはイスラエルへの軍事支援を停止せよ

重視しなければならないのは、この非道な侵略と大量虐殺を続けるイスラエルをアメリカが実質的に支えていることである。アメリカはこれまで毎年30億ドルを超える軍事援助を続けてきたが、昨年10月7日の事件以降、110億ドルの緊急追加援助をきめ、大量の爆弾と攻撃兵器を供与した。今年さらに200億ドルの武器支援をきめている。「アメリカの軍事支援がなければイスラエルの軍事作戦は不可能」と米当局者も認めている。

アメリカは国連安保理でも、即時停戦を求める決議案を4回にわたって拒否権を行使して葬り、パレスチナの国連正式加盟を求める決議案にも反対、ICJの判決に基づいて即時撤退を求める国連決議にも反対している。アメリカの国内世論はすでに6割以上が武器援助の継続に反対、国内に停戦をもとめる人民の運動が広がっている。

日本政府はイスラエルとの軍事協力関係を解消せよ

日本政府は、各国にイスラエル支援の停止を求めた国連総会決議にフランス、スペインなどとともに賛成票を投じた。アメリカの支援とは一線を画したこの姿勢は当然のこととはいえ、これまでのアメリカ追従と違った態度表明として評価できる。

であるならば決議にそって、イスラエルに撤退をもとめ、戦争をやめさせるイニシアチブを一層発揮すべきである。同時に安倍政権以来すすめてきたイスラエルとの軍事技術協力を即時に停止すべきである。併せて民間企業による協力も直ちに停止すべきである。

中東の平和と「公正な解決」を求める世界の運動と連帯

日本 AALA は、「ガザ危機」一周年にあたり、主権と領土、自決権と生命と人権をまもるパレスチナ人民のたたかいを全面的に支持して、中東の平和とパレスチナ問題の公正な解決をもとめる国際世論と連帯し、今後ともたたかう決意を表明する。

スリランカ

左翼政権登場とその課題

国際政治問題研究家 清水 学

スリランカでは9月21日に行われた第9次大統領選挙で意外にも左翼系のディサナヤケ（以下：略称AKD）が勝利し国内外を驚かせた。AKDは左翼「人民解放戦線（JVP）」党首で連合勢力「全国民の力」（NPP）代表である。

長い間スリランカ政治は中道派「スリランカ自由党（SLFP）」系と保守派「統一国民党（UNP）」の二大勢力の世界であった。そのなかで「過激派」の左翼勢力の政権獲得は史上初めての事態である。この政治的激変の触媒となったのは、22年4月に顕在化したデフォルト（対外債務返済不能）で、スリランカ国民が初めて経験した生活基盤を突如揺るがす深刻な経済危機であった。

抗議運動と大統領国外逃亡

経済危機を生んだのは、経済性を軽視した巨大インフラ・プロジェクト、ラジャパクサー族の支配体制、広範な腐敗構造である。20年以降のコロナ禍の観光業への打撃は外貨危機を一挙に表面化させ、22年に入ると生活必需品・ガソリン不足とインフレが加速化された。大衆的抗議運動が展開されるなかで、ゴタバヤ・ラジャパクサー大統領（人民戦線＝SLFP分派）は5月に同族のマヒンダ首相を含む閣僚を解任、野党のウィクレマシンハ（UNP）の首相任命で延命を図った。

しかし抗議運動は拡大深化し、7月14日に大統領は国外逃亡をはかった。暫定的大統領に就任したウィクレマシンハは、IMF（国



際通貨基金）との30億ドルとの救済借入交渉と債務国との債務返済再編交渉で危機打開を模索した。しかしIMFの財政再建要求の一環として付加価値税を引き上げたため、国民の危機意識と失望感を一層深めた。JVPとAKDは大衆の要求を支持し、新たな政治勢力による危機打開を訴えて支持を急速に拡大した。

人民解放戦線（JVP）の歴史

JVPはどのような政党なのか。JVPは1960年代に発足したマルクス・レーニン主義を掲げた革命政党である。キューバ革命の影響が大きかったと見られている。当初は武力革命路線で、71年及び87-89年に武装蜂起を試みたが政府軍との衝突で8万人もの犠牲者を出して敗退した。JVPの過激路線は国民からも孤立し、その影響力は著しく低下した。AKDらはそのなかで新たな路線を模索し始めた第2世代であり、武力革命路線の放棄に踏み切った。AKDは99年に国会で議席獲得、04年にはSLFPと連立し短期間農相をして入閣している。14年にはJVP党首に就任し、その柔軟現実路線はJVPへの過去の否定的なイメージを変えていった。

24年8月に発表されたNPPの大統領選の公約は、国民への打撃を緩和させるためのIMFとの再交渉と汚職撲滅である。危機打開のためのIMFからの借入、国際的な支援の必要性は認めている。AKDは24年初頭から独自外交を展開し、債権国の中国・インド政府と接触、7月には来日して政府関係者に同国への投資を要請するなど、政権獲得を見据えた準備活動を展開してきた。

国民統合の課題

AKDあるいはJVPにとって経済危機打開とならぶもう一つの課題は国民統合である。スリランカは民族的宗教的に極めて複雑な国である。人口は約2200万人であるが、多数派のシンハラ人（約75%で主として仏教徒）と北部を中心とする少数派タミル人（約12%で主としてヒンドゥー教徒）、沿岸地域に居住しているムスリム（約9.7%）で構成される。他方、宗派的には有力なカトリック系コミュニティ（シンハラ系やタミル系などで約7.6%）の存在も無視できない。北部タミル人問題は暴発した歴史がある。その過激派グループ「イーラム解放のトラ」は1983年に分離独立を目指して武装闘争を開始、激しい内戦となった。一時期北部に根拠地をつくったタミル勢力も2009年の政府軍の大攻勢で敗北し26年続いた内戦は終結した。その間10万人もの犠牲者を生んでいる。しかも余波は残っており、筆者が16年夏に北部ジャフナ市を訪問した際、観光客があふれる南部とは対照的に一人の外国人観光客に会うことはなかった。

JVPは多数派のシンハラ民族主義の影響が強く、インドが民族的つながりからタミル人を利用する可能性を警戒してきた。今回の大統領選でタミル人のAKD支持は極めて少なかったと見られる。

民族的統合の課題はJVPとAKD政権にとって微妙かつ重要な課題となっている。9月24日に解散された現国会ではAKDの与党は225議席中3議席に過ぎなかった。11月14日に予定されている国会選挙はAKDにとって最初の試練である。

日本AALA創立70周年を前にして ⑦ 2019年10月～2020年10月

核兵器禁止条約、憲法9条守る平和運動紹介

日本 AALA 代表理事・組織部長 野本 久夫

第18回非同盟首脳会議が2019年10月25、26日、アゼルバイジャンの首都バクーで開かれ、オブザーバ資格をもつAAPSO代表団の一員として、日本AALAから4名が加わりました。

採択された「バクー宣言」は、「バンドン原則を擁護し、各国の主権と独立、核兵器廃絶」への決意を表明。国連を中心とする多国間主義擁護、国連憲章、国際法の厳守、国連決議の実行を強調。日本AALA代表団は、非同盟運動の原則を守る、核兵器禁止条約、憲法9条を守る日本の平和運動を紹介し、各国代表と交流しました。

AAPSO主催のパレスチナ人民支援国際会議が2019年11月27日～30日までモスクワで開催され、日本AALAから3名が参加。

会議では、イスラエルとトランプ大統領による国際法違反の「入植」を糾弾し、パレスチナ人民支援のため世界市民による国際連帯とJustice（公正）を訴える意見が多く出されました。日本のイスラエルへの武器輸出、自衛隊中東派遣は憲法違反だと発言しました。

機関紙上討論会を4回実施

2019年末からの新型コロナウイルスの世界的大流行（パンデミック）により、市民社会の力、世界とアジアの協力連携が求められ時期となりました。日本AALAはこの状況の中で活動を全国的に継続するため、「紙上討論」を4回続けました（2020年4月号、6月号、8月号、10月号）。コロナ禍で培った知恵と経験を16の都道府県AALAの事務局長が発言。2020年8月22日第2回理事会・常任理事会は初めてオンラインで開催し、国際問題、国際署名活動の推進などを協議しました。

世界で広がる抗議のたたかい

2020年5月25日、アメリカでの白人警察官による黒人男性の暴行致死事件を契機に「黒人の命は大切だ（Black Lives Matter）」のスローガンの下、全米、全世界に抗議集会、デモなどが広がりました。日本AALAは7月13日、「中国の『国家安全維持法』の決定にあたり、一国二制度原則の遵守を求めるとともに自由と民主主義を求める香港市民に連帯します」の声明を発表。一国

二制度の発展は話し合いと民主的な手続きで決めるもので、対話の促進と民主主義の発展を求めています。

ボリビア大統領に自立左派当選

10月18日投票の大統領選挙で社会主義運動（MAS）のルイス・アルセ元経済・財務相が当選。上下両院の議員選挙もMASは多数を確保。2019年10月の大統領選挙でモラレス氏当選が米州機構（OAS）の干渉によりモラレス氏が亡命。干渉と追従勢力を打ち破っての勝利でした。

NEWS
ヘッドライン

イスラエルのレバノン空爆

死者558人、負傷者1835人

CNN 2024.9.25

イスラエルによるイスラム教シーア派組織ヒズボラ攻撃は2006年の戦侵攻以降、レバノンにとって最も死者数の多い日となった。

住民は恐怖と絶望に襲われながら安全を求めて避難している。その数1万6500人。避難民のシェルターとして多くの学校も閉鎖された。

スーダンの忘れ去られた戦争がもたらす健康と人道的被害

LANCET 2024.9.24

2023年4月に武力紛争勃発後、前例のない保健・人道危機を経験している。他の紛争の影に隠れ、世界的な関心と支援が不十分である。

世界最多の1000万～800万人以上が国内避難民になり、2500万人が深刻な食料不足に陥っている。

コレラ、デング熱、マラリア、はしかの感染症が流行、ポリオウイルス

スの再流行も起きている。

紛争に関連した性的暴力は救済の法的枠組みがない。性感染症や望まない妊娠の負担と医学的・社会的影響が増大している。医療制度のほとんどは崩壊、報復、投獄、死の恐怖のため現地の医療従事者の多くは職務を果たすことができない。

紛争による壊滅的な影響を回避するための緊急行動が必要である。

イスラエルはガザのジャーナリストを意図的に標的にしている

Al Jazeera 2024.9.23

ガザで死亡したジャーナリストとメディア関係者は173人を数える。国際ジャーナリスト連盟によれば死亡率は10%を超えている。

国境なき記者団は殺害された130人以上のうち、その職業を理由に直接標的にされたと確認できる十分な情報があるのは31件という。

いま国際メディアはガザに入ることができない。ジャーナリストがいなければ、独自の戦争の検証もなく、世界に伝えることもできない。

報道の制限、ジャーナリストの殺害、メディアを破壊する目的は真実ではなく、沈黙させることである。

(上野敏行)

第8回 石垣島・与那国島・宮古島 3島めぐる平和交流の旅

2024年9月29日～10月2日 日本 AALA 事務局長 箱木五郎



2023年3月から始まった3島ツアー（日本 AALA が企画、富士国際旅行社が開催）が通算8回目となり、今回の24名を含め参加者は延べ188名となりました。

台湾有事を想定して日米一体化ですすめられている南西諸島のミサイル・レーダー基地化はこの1年半だけでも大きく変化していました。8月27日からは関東南方から沖縄東方で日本、オーストラリア、イタリア、ドイツ、フランスが共同訓練を実施。石破内閣はNATOとの連携をうたっていますが、実態はすでに先行しています。

さらに10月23日からはこれまで最大規模の訓練として「キーン・

ソード25」の訓練が行われます。

2016年に与那国監視部隊が配置され、2019年に奄美、宮古にミサイル部隊が配備され、2023年3月には、石垣駐屯地が開設されました。そして、今年から与那国と宮古に電子戦部隊が配備され26年には石垣にも配備予定です。

疎開は寒い、お腹がすいた、さみしい

こうしたミサイル基地やレーダー基地の拡大の一方で行われているのが、避難想定訓練です。武力攻撃予測事態と判断されれば三島の住民は大分県、福岡県、山口県などに避難しなければなりません。

石垣島の現状を報告してくれた藤

井幸子さん（石垣島の平和と自然を守る市民連絡会事務局長）によると、住民への説明会では「生活、財産を捨てて避難なんてできない」「疎開とどこがちがうのか」などの質問が続出。戦前の疎開を経験した住民からは「疎開はヒーサン、ヤーサン、シカラーサン（寒い、お腹がすいた、さみしい）」という訴えも出されたそうです。

台風18号に追われるように与那国から石垣、宮古と飛行機を乗りつぎましたが、ほぼ予定どおりの視察をすることができました。

次回のツアーは、12月25日～28日の日程で開催する予定です。

AALA ウォッチ

もう1つの飢餓戦争

イスラエルは今度のガザ攻撃にあたって、地区全体への食糧と水、電気の供給を遮断する作戦をとった。これによって作りだされた非人道状態で、数万人が犠牲になったとみられている。

だが食料や医療をカットして国民全体を飢餓状態に追い込む作戦は、パレスチナだけではない。

いまアメリカと西側諸国が発動している「一方的な強制措置」で、多くの国の国民生活がきわめて厳しい状況に追い込まれている。

米政権の標的は60カ国以上

バイデン米政権がとっている措置は1万5000件以上、世界の3分の1、60カ国以上が標的にされている。その60%以上は最貧国だ。ほとんどが国連決議を経ない一方

的な措置で、「テロ支援国家」とか「安全保障上の脅威」といった口実で導入され、国連では国際法違反と繰り返し非難されている。

このうち最も過酷とされているのがキューバ、ベネズエラなど5カ国で、金融、貿易封鎖などで経済の血流を止められて、国民の基礎的な生活条件の確保がままならない「非人道状況」を余儀なくされている。（米紙 WP 2024.7.25）

子どもや女性に破滅的な影響

最近、東京でオンライン講演したヒセラ・ガルシア駐日大使によると、「制裁」措置によって最近キューバでは、医薬品のカプセル化と小瓶の充填機器の交換部品を契約することができなかった。

この3年間に外国の銀行が

キューバ企業へのサービス提供を拒否した件数は、食料、医薬品、燃料、エネルギーシステムの交換部品や、国民に不可欠な消費財の購入のための送金を含め、合計1064件に上っている。

9月に開かれた国連人権理事会に提出された新たな報告書は、「一方的な強制措置」が対象となった国の「子どもや女性、障害者など「最も脆弱なグループ」に「破滅的な影響を与えている」と指摘。実施国には、対象国の人権を侵害しない措置をとる責任があると、この「国際的な義務に合致しない、あるいはその違法性を排除できない一方的措置は、すべて解除、一時停止」されなければならないと強調している。

（2024.10.4 田中靖宏）

ベトナム国防政策 平和的解決追求

軍事同盟、ブロック政策、外国軍事基地、軍事威嚇にノー

ジャーナリスト 鈴木 勝比古

ベトナムの国防報告（2019年発行＝最新版）を読みました。

8月5日に広島で開かれた2024年原水爆禁止世界大会フォーラムで、ベトナム代表のズアン・ティ・ガーさん（ベトナム平和委員会事務局長）が「ベトナムは、紛争の平和的解決を積極的に追求し、①軍事同盟を結ばない、②ある国に敵対して別の国に味方しない、③国内に軍事基地を置かない、④武力行使や武力による威嚇をおこなわない—という原則、『4つのノー』」を掲げています」（8月6日付しんぶん赤旗3面）と発言したことに触発されたからです。

ベトナム国防報告の第1部「国防戦略の背景」の第2章、2項の2「ベトナムの国防政策」がベトナム代表の発言の根拠です。「ベトナムの国防政策の性質は、平和と自衛である」とし、続けて「あらゆる紛争、意見の相違を、国際法を基礎に平和的方法で解決するために断固としてたたかい、積極的、主体的に戦争の危機を阻止し、押し返し、早期に祖国防衛の方針を実施し、侵略戦争にいつでも対応する」と述べています。

ここには独立直後からフランス、アメリカという2つの大国の侵略を受けてたたかったベトナムの独立と統一を守る気概とともに、過去のこうした体験を踏まえて、まずは紛争、意見の相違の段階から、侵略をはるか手前の段階から阻止するためにあらゆる平和的手段をつくすという「平和第一」の姿勢が（はっきりと）出ています。そしてそれを保障する原則として、前掲の4つノーを提示しているのです。

「核兵器ノー」の立場

ベトナムはかなり早い段階から「核兵器ノー」の立場を明らかにしています。

抗仏戦争のディエンビエンフーの勝利直前にニクソン米副大統領が核兵器を使用して仏軍の窮地を救おうとしたこと、1968年のケサン高地で米軍部隊の敗退直前や1972年のクアンチでの解放軍の乾期攻勢の際にもニクソン大統領は核兵器の使用を計画しました。

米軍が大量に散布した猛毒ダイオキシンを含有する枯葉剤は、ベトナム戦争に参加した兵士たちの家族、第2、第3世代まで及ぶガンや身体障害を引き起こしました。その体験からも核兵器が引き起こす惨状を理解し、早くから核兵器の廃絶に共鳴し、国連が核兵器禁止条約を発効させた時にもいち早く批准しました。

国防政策の基本は独立・自主

ベトナムは1995年に東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟しましたが、このころからASEANの平和の諸原則がベトナムの国防政策に反映されるようになりました。

2019年の国防報告には、ASEANの国連や国際法順守の立場が反映されています。ASEAN加盟国による「東南アジア非核兵器地帯条約」の締結にも参加し、安保理常任理事国である核保有5カ国にこの条約順守を約束させる議定書への調印を働きかけています。

2001年にベトナムがASEANの議長国を務めた際には、核兵器



2017年9月22日、国連本部で核兵器禁止条約に署名するファム・ビン・ミン副首相・外相。ベトナムは国会で批准した文書を2018年5月17日に国連事務総長に提出、10番目の条約批准国となった

保有国である安保理常任理事5カ国をハノイに招いて東南アジア非核兵器地帯条約順守を誓約する特別議定書への調印を求めました。

ベトナムの国防政策の基本は独立・自主を基本とした国の独立と統一の堅持であり、これを侵すものには断固としてたたかう立場を堅持しています。

同時に、ベトナムの独立・統一を尊重する国々とは積極的に友好関係を築く立場であり、「軍拡競争には反対する」と述べています。

中国との南沙諸島の領有権紛争ではASEANと中国との対話を推進し、2002年にはASEANと中国の南シナ海での平和的行動を約束する「南シナ海行動宣言」を締結し、さらに南シナ海での紛争を助長する行動を法的に規制する「南シナ海行動規範」の作成に向けてASEANと中国の話し合いをすすめています。

長年の戦争による国土の破壊と人命の損失に苦しみ、平和の尊さを心から理解しているのがベトナムのいつわらざる姿です。



埼玉

沖縄県八重山諸島
軍事要塞化を告発

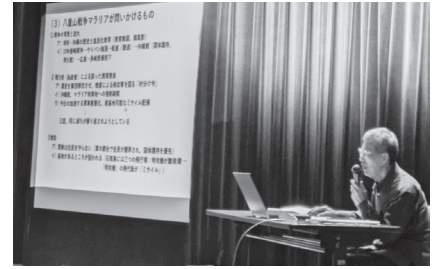
沖縄県石垣市在住の宮良純一郎さんを講師に「2024 東アジアと日本の平和を築く連帯のつどいー沖縄とともにー」がさいたま市で10月5日に開催され、160人が参加しました。

宮良さんは教職員として37年間勤務したあと、「八重山戦争マラリアを語り継ぐ会」事務局長、「こどもと教科書を考える八重山地区住民の会」会長として平和な沖縄、教育の民主化のたたかいを続けてきています。講演では15



年戦争の教訓として、「軍隊は住民を守らない」「基地があるところが狙われる」をあげ、自公政権が県民の意向を一顧だにせず軍事基地化している南西諸島の現状を、パワポで図示して詳しく説明しました。

2016年に与那国島には「陸自沿岸警備隊」が開設され、更にミサイル基地化が目論まれていること、自治体首長、議会が率先して国に従っていることの不当性を告発しました。軍事要塞化反対の世論形成を広げるため、憲法の理念にもとる自治体首長に厳しく対処すること、「軍事」強化の動きに対する情報共有と継続性のあるアピール行動の推進、市民運動を諦めずに共同・連帯の輪を広げること、情報を発信し全県・全国とつ



ながる運動の構築を力説しました。

参加者は、「現状をリアルに説明して頂きよくわかったし、励まされた」、「現地に行ってきたが国民が知らないうちに軍事国家にしていくことは許せない」「島民との連帯のたたかいを強めたい」と感想を述べています。

講演前の「文化行事」で、埼玉合唱団の沖縄と朝鮮の歌、埼玉朝鮮舞踊団の舞踊、変面（中国の京劇の俳優）を楽しみました。東アジア、沖縄の人々との連帯が深まった「つどい」となりました。

今回の「連帯のつどい」ははじめて埼玉 AALA、日中友好協会さいたま支部、日朝協会埼玉県連合会、埼玉合唱団の共催でした。

(理事長 野本久夫)

宮城

タイムリーな講演会

コロナ禍で取り組みができなかった団体が急にかつてのような活動を開始したので、なかなか会場が取れず苦労しました。やっと会場が取れて総会と記念講演を開くことができました。総会に合わせてタイムリーな企画を組みました。

今世界を心配させているパレスチナ問題。イスラエルのガザ攻撃が人道被害を生じ、深刻な事態に陥っていることに心を痛めています。総会と抱き合わせでアジアアフリカ研究所の平井文子さんをお呼びして、「イスラエルのガザ攻撃 歴史と背景」の講演会を行いました。通常の講演会はレジュメがあり、それを配布して説明を加えるものが多いものです。しかし、平井さんの講演のよいところは、

お話される内容をすべて文字にして配布されたことです。ですから、家に帰ってもう一度読み返すことができます。多くの参加者からとてもよいとの評価をいただきました。我々も講演の参考になると思いました。

定例の理事会を毎月行っています。理事会の大半の時間は学習に当てます。最近の『AALA NEWS—Letter』『世界』『経済』『前衛』、その他の雑誌からの論文をコピーしての輪読学習会を行います。理事会には会員でない方にも案内して参加していただきます。こうして毎月10人前後の構成員で理事会を開きます。輪読後感想や質問や感じたことを出し合い、中身を深め合います。

読者会員だった女性が学習会に参加して会員になりたいと、自ら申し出てくれました。隣町の一人会派の町議会議員に話しかけて参



加していただきました。彼は「こんな深い論議をすることに感動した」と言って会員から理事になっていただきました。

AALAの活動や学習が「世界的視点と、歴史の流れの中での現在」の2つの軸で見えていくことが視野を広げ、深く政策を理解するうえで役立っていると思います。

県内版の機関紙制作にかなりの労力をかけています。その労力は必ず組織拡大と強化につながるものだと思います。種をまかねば収穫はないと思います。そんな気概で活動を楽しんでいます。

(事務局長 小林立雄)

ウガンダで感じた

貧困ってなに？



私たちは、「公立はこだて未来大学」の学生チーム4人で、8月14日から2カ月間、ウガンダのブケディア県で、貧困地域の小学校をまわり、チームが開発するアプリケーションのテストを行っています。貧困地域に住む女子の生理衛生管理が研究テーマです。

“ここって本当に貧困？”と思われされました。たしかに電気や水道がないため不便で、病院がないので病気になったら危険です。ですが、みんな仲よく、ずっと笑っています。子どもはずっと遊んでいます。大人は、というと忙しそ

うにしている。

日本人より幸福度が高く見えました。お金ではなく、自給自足で生きているということに意味がありそうです。貧困とはなにかが分からなくなりました。

「貧困」と見られる地域の人たちは、自分たちが貧困だとは思っていないようです。貧困を研究テーマにしている私たちがバカバカしく思えてきました。彼らからたくさん学んでいます。

8月27日、ブケディア県のカパリス小学校を訪問しました。バスケットボールの球を贈り、ゲー

ムの方法を教えました。バスケットというゲームを知らない人がほとんどでした。「バスケットは手を使ってプレイするもの」と何度教えても、小学生たちは足でボールを蹴ってしまいます。

翌日、小学校を訪問したさいには、バスケットボールを使ってフットボールをしていました。異なる文化を伝える、というのは難しいと思いました。

長谷川修斗（大学生）

わたしと 171

AALA
東京都AALA
武蔵野・三鷹支部
事務局長
後藤 ひろみ

14年前の12月、三鷹支部が結成されました。支部が誕生するまでを振り返ると、感慨深いものがあります。

大学の卒論のテーマは「ガーナの独立について」で、60年代のアフリカの植民地独立運動の奔流に熱い共感を覚えたものです。卒業後、私立女子高校の社会科（地理、世界史）担当になり、たまたま「AALAを学ぶ教師のつどい」（夏休みなので参加しやすかった）に参加したのがAALAとの出会いです。特に、岡倉古志郎さ

んの講演に学ぶことが多くありました。あの歴史上有名な岡倉天心のお孫さんだということを後で知り、感銘を受けたものです。この「つどい」がきっかけで、AALAの機関紙を定期購読するようになり、定年後も購読。ある時三多摩AALAの学習会のお知らせを目にして参加しました。

参加を重ねるうちに、三多摩連絡会事務局長だった小松崎栄さんや松井幸博さんたちから、三鷹支部を結成するよう勧められました。小松崎さんの積極的な提案と強力な援助のもと2010年12月20日、三鷹支部が結成されました。結成総会には故秋庭稔男さん（当時、日本AALA代表理事）が駆けつけ、来賓あいさつされました。55年間の国際連帯の活動と国内外の苦難のたたかいを熱く語られ、都内で7番目の支部として

三鷹支部が誕生したことを祝福され、励まされました。代表に小川秀男元市会議員、事務局長に後藤と3名の世話人、17名の会員でスタート。その翌年の3月に起きた東日本大震災を受けて現地に救援物資を送る取り組みと、被災地訪問ツアーを実施（参加者の中から会員増）。宮城県AALAの小林立雄事務局長の案内で、現地視察と交流で絆を深めました。

「世界を知って日本を変えよう」を活動指針に、支部会報「れんたい」を発行し、会員間の繋がりに努めてきました。また2020年に、武蔵野市内の会員が三鷹支部に合流することを決定して、「武蔵野・三鷹支部」（武・三支部）としてスタート。地域の住民協議会に団体登録して委員を出し、コミュニティーまつりにはAALAの活動を紹介する展示を行っています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階
電話：03(6453)7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>
FAX：03(6453)7298 E-mail：info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料別63円）